

# 統合報告書 2021

ディスクロージャー誌(情報編)

絆をつくる、明日へつなぐ。

## 経営理念

### 社是

地域社会の繁栄に奉仕する

これが銀行の発展と行員の幸福を併せもたらすものである

創業以来、「地域社会の繁栄に奉仕する」ことを社是として、伝統的な堅実経営方針を維持し、先見性・先進性のある地域金融機関として地域の発展と共に歩み、地域のお客さまに信頼・支持される銀行を目指しております。

この社是・行訓で言い表わされた経営理念は、以来脈々と引き継がれ、行員一人一人の一貫した理念として反映されております。

また、事業の運営は、人であるとの理念から、人材育成には、特に力を入れております。全員経営の理念は、当行の団結力と行動力に満ちた明るくバイタリティー溢れる行風として、広く知られているところであります。

## 行訓

### よいサービス

誠意があふれ 行き届いた スピーディなサービス

### よい人

人を高め 人を厚くし 明るい職場をつくる

### よい経営

健全で 創意に富んだ 全員参加の経営

## 目次

名古屋銀行について	02 当行のあゆみ 04 頭取インタビュー 08 価値創造プロセス 10 財務・非財務ハイライト
持続可能な地域社会を実現するための戦略	12 第21次中期経営計画 14 主な戦略(人財の育成) 16 主な戦略(顧客本位の営業体制の整備) 20 主な戦略(未来創造業への進化を支える経営管理) 22 主な戦略(テクノロジーの活用) 23 ステークホルダーコミュニケーション
価値創造を支える基盤	24 コーポレート・ガバナンス 27 社外取締役インタビュー 28 コンプライアンス 29 リスク管理 30 役員一覧
企業情報	32 店舗ネットワーク 33 会社概要

## 編集方針

名古屋銀行では、このたび、投資家を中心としたステークホルダーの皆さまに当行の持続的な価値創造に向けた取組みをご理解いただくため、「統合報告書2021 ディスクロージャー誌(情報編)」を作成いたしました。

編集にあたっては、国際統合報告評議会(IIRC)が提唱する「国際統合報告フレームワーク」や、経済産業省の「価値協創ガイダンス」を参考にし、当行のビジネスモデルや、持続的な価値創造の仕組みを統合的に説明しております。

なお、詳細な財務データ等につきましては、「2021.3ディスクロージャー誌(資料編)」を当行ホームページに掲載しておりますので、ご覧ください。

銀行法に基づいて作成した「2021.3ディスクロージャー誌(資料編)」は、ホームページにてご覧いただけます。

<https://www.meigin.com/ir/disclosure/index.html>



## 見直しに関する注意

本報告書に記載されている業績見直しなどの将来に関する記述は、当行が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当行としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績などは様々な要因により大きく異なる可能性があります。

## 当行のあゆみ

名古屋銀行は、1949年の創立以来、地域とともに成長を続けております。

## 1940～

## 1949 共和殖産株式会社設立



名古屋殖産無尽株式会社に商号変更

## 1951 相互銀行法の施行により株式会社名古屋相互銀行に商号変更

## 1956 資金量100億円達成

## 1959 伊勢湾台風被災移動バスで港支店営業



## 1960～

## 1961 株式を名古屋証券取引所第二部に上場

## 1963 本店新築移転(名古屋市中区錦三丁目)



株式を名古屋証券取引所第一部に上場

## 1965 資金量1,000億円達成

## 1973 預金オンラインスタート

## 1975 名銀グリーン財団設立



資金量5,000億円達成

## 1980～

## 1981 資金量1兆円達成

## 1983 国債等公共債の窓販業務開始

## 1986 国債等公共債ディーリング業務開始

## 中国南通市に海外駐在員事務所開設(2011年9月閉鎖)



## 1988 株式を東京証券取引所第一部に上場

## 1989 普通銀行へ転換株式会社名古屋銀行に商号変更



## 1993 信託代理店業務開始

## 1994 新総合オンラインシステムスタート

## 1995 中国上海市に海外駐在員事務所開設

## 2000～

## 2004 証券仲介業務開始

## 2009 新ブランド戦略スタート

## 2011 東山動植物園再生プランに関する連携と協力の協定締結



## 中国南通市に南通支店開業



## 資金量3兆円達成

## 2015 ポジティブ・アクション宣言

## 2018 未来創造業宣言



## 2019 リース媒介業務開始

## 人材紹介業務開始

## 2020～

## 2020 第21次中期経営計画「未来創造業への進化」スタート



## 株式会社名古屋キャピタルパートナーズ設立

## 監査等委員会設置会社へ移行

## 2021 新基幹系システム「STELLA CUBE®」稼働開始



## 銀行本体での信託業務開始



## 株式会社ナイスを銀行業高度化等会社として連結子会社化

目指す姿  
銀行業から  
未来創造業へ

## 社会のできごと

1945年 太平洋戦争終戦

1959年 伊勢湾台風

1964年 東京オリンピック開催

1973年 第一次オイルショック

1979年 第二次オイルショック

1985年 プラザ合意

1989年 日経平均株価最高値

1991年 バブル崩壊

1995年 阪神・淡路大震災

1997年 アジア通貨危機

2005年 愛・地球博開催

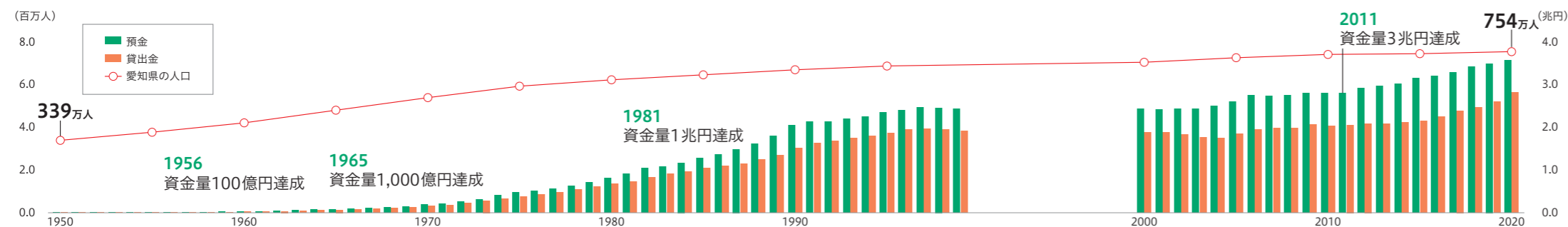
2005年 バイオ解禁

2008年 リーマンショック

2011年 東日本大震災

2016年 日銀「マイナス金利政策」導入決定

2020年 新型コロナウイルスの世界的流行



資本金 250億円  
従業員数 1,839名  
預金等※ 4兆98億円  
貸出金 3兆1,706億円

(2021年3月31日現在)

※ 預金等 = 預金 + 譲渡性預金



**お客さまと一緒に将来像を議論することは、まさに未来の創造につながる**

株式会社名古屋銀行  
取締役頭取 **藤原 一郎**

**名古屋銀行の存在意義とは**

1949年(昭和24年)に設立された名古屋銀行は、戦後の復興に向けた庶民のための地域金融機関として産声を上げました。創業者が行商で身を立っていた頃、九州で相互銀行の前身である「無尽」に出会いました。これを地元である愛知県に広めれば多くの方が喜ぶはずだという思いがルーツにあります。つまり、お困りの方に対して金融面でしっかりとご支援する精神が原点にあり、名古屋銀行の「地域社会の繁栄に奉仕する」という社是につながっています。

こうした精神が活かされたのが、1959年(昭和34年)に発生した伊勢湾台風の時です。東海地方は未曾有の災害に見舞われ、印鑑や通帳を無くされた預金者に対してもご預金のお引出しに対応させていただき、また被災した会社や工場を再建する際にはかなり思い切ったご融資をさせていただきました。

このような被災時における敏速な対応が地元の皆さまからの多大なる信頼、信用につながり、名古屋銀行が大きく飛躍する機会となりました。このエピソードは、新入行員に向けた研修で必ず伝えるもので、相互扶助の大切さと地域に根ざした金融機関としての誇りは、私たちの存在意義と言えます。

**世の中の変化に対応できる新たなビジネスモデル**

設立から70年余り、日本経済を取り巻く環境は大きく変貌し、地域金融機関に求められる役割も変わっています。現在は、経済成長が右肩上がりの時代ではなく、低成長の経済環境下において、融資量を競い収益を上げる従来型の銀行のビジネスモデルはもはや限界に達しています。まずはそれを認め、持続可能な新たなビジネスモデルを築こうという気概が大切なのだと思います。

**お客さまの未来をともに創造する**

幸い名古屋銀行は、他の地域金融機関とは顧客層や置かれているマーケットが大きく異なり、独自のビジネスを検討しうる機会に恵まれています。

特長の一つとして、営業基盤としている愛知県がものづくりに強いことが挙げられます。愛知県の製造品出荷額は全国1位で47兆円ほどに上り、都道府県別に見て2位の神奈川県の2倍以上です。

もう一つは、製造業を中心とした事業を営んでおられるお客さまがとても多く、おかげさまで、名古屋銀行のお取引先数は28,000社ほどに上ります。事業を営んでおられるお客さまが多いということは、それだけビジネスチャンスが眠っていると捉えています。

お客さまとのビジネスを具現化するために、まずは私たちの銀行業を再定義する必要があると考えました。そもそもお客さまが銀行に期待することは何なのか。例えば、ご融資一つとっても、企業にとっては実現したい夢を叶えたいからであって、未来志向が前提です。銀行はご融資の判断を過去の決算書だけを見て判断しがちで、それが無意味ではないにしても、本来の趣旨からして疑問を抱いていました。こうした過去の実績を前提とした思考が未来志向を阻害しているのではないかともしました。私が頭取に就任することになった2017年に私たちの仕事は、過去のためではなく未来を創るためにやるべきものだという思いを強くして「未来創造業」という言葉がふと思いついたのです。

ただ単に資金をご融資するのではなく、なぜその資金が必要で、ご融資によってどのような将来像が描けるのかという段階からお客さまと一緒に議論することは、まさに未来の創造につながります。頭取に就任して以来、こういった話を行内会議の都度、自作の資料を用いながら説明を続けてきました。同じ内容の原稿を行内のイントラネット上に掲載し、新入行員を含め誰もがみられるようにして、ダイレ

クトにメッセージを伝えるようにしました。各行員が、仕事のやりがいを意識し始めたことで、銀行内の空気が徐々に変わっていきました。

行内で未来創造業の枠組みが固まってきたことを踏まえ、ホームページに「未来創造業宣言」と銘打ち、私たちの姿勢をお客さまにお示しました。お客さまからのお問い合わせも増え、今では、お客さまにもその思いが伝わったと思います。

**第21次中期経営計画「未来創造業への進化」**

**～『伴走型支援』で多様化する課題や悩みを解決していきたい～**

第21次中期経営計画(2020年4月～2023年3月)では、「未来創造業への進化」を目指す姿として打ち出し、本格的な動きに乗り出しました。キーワードは「伴走型支援」です。課題を抱える中小企業のお客さまをサポートするという設立以来の精神を踏まえ、行員一人ひとりが課題を解決する力をつけていくことです。事業性評価をするにしても、なによりお客さまをよく知ることが先決です。私たち自身がお客さまに学び、業態の構造や置かれている状況をつぶさに理解することが大切です。28,000社の事業を営んでおられるお客さまは、それぞれ異なる事情をお持ちで課題や悩みは多様化しています。お客さまの課題と貢献できることの幅があるほど、私たちが「つなぐ」意義が高まります。

ビジネスマッチングをテーマにしたセミナーや商談会を月に数回以上は開催し、多数のお客さまが参加され、とても好評をいただいています。また、お客さまが単独では困難な、国の支援制度である「ものづくり補助金(ものづくり・商業・サービス生産性向上促進補助金)」の申請も積極的に支援しています。当行の集計によると、令和元年度補正予算「ものづくり・商業・サービス生産性向上促進補助金(一般型)」1～5次公募の累計採択件数が、認定支援金融機関においては全国1位となりました。

愛知県は自動車産業の集積地であり、関連するお客さまが多数いらっしゃいます。モビリティのサービス化、電動化、脱炭素などが求められる重要な局面であり、自動車業界は構造的な変革期を迎えています。私たちは2019年に自動車産業サポート室を立ち上げ、サプライヤーへの影響度などを様々な機関と連携しながら情報収集する支援部隊を運営しています。得た情報を元に、関連産業のお客さまと将来に向けた議論を進めています。ただ、中小企業のお客さまの意識が先を行っていると感じることはしばしばです。ものづくりの中小企業と言えば、町工場的な印象を持たれがちですが、いまや世代交代が進み30代や40代の経営者が中心になりつつあります。こうした若手経営者はITを駆使したデータに基づく発想で、生産ラインの構成を柔軟に変えるなどチャレンジ精神が旺盛です。中小製造業であっても、アグレッシブに創意工夫をし、それが広い裾野で行われているのは愛知県下ならではの長特です。

#### ～外部との連携強化で新たな事業領域の拡大を目指す～

多岐にわたるお客さまの課題解決をサポートするために、名古屋銀行は多くの外部企業と提携契約を締結しています。名古屋銀行グループによるご支援に加えて、多種多様な事業を行っている外部企業をご紹介しますことができます。既成概念にとらわれず、柔軟な発想をもって課題解決に向けた提案を投げかけることで、新たなビジネスにつながります。

もちろん、私自身も行く先々で、何かヒントがないか気に留めています。公的機関や地元の大学を含め外部機関との連携も強化し、相談事があるたびに私たちにまずはお声をかけていただく循環が生まれつつあります。

お客さまのお役に立てることであれば、何でもやります。例えば、ビジネスマッチング提携事業である「婚活」もその一つです。事業承継を検討している企業の後継者に婚活ニーズが高いという想定から、お取引先で該当する方にお話を持ち掛けたところ、大

変喜ばれました。また、経理総務の管理業務の改善にデジタル化を促す取組みも一つです。せっかく最新の機器を導入していても、手書きの伝票処理などにより事務負担が改善されない企業も存在します。そこがボトルネックとなり原価率がなかなか下がらない。そうしたお取引先には、ICTに長けた提携企業の担当をご紹介します、事務が効率化されたと喜ばれた事例があります。私たち自身に専門知識がなくとも、お客さまの課題解決につながる提携企業をご紹介しますことで双方にメリットが生じ、ひいては次のご相談やお取引の幅が広がっていきます。

ICTによる業務効率化に関しては、特にご相談が増えていきます。私たちは、ICT支援業務を強化する目的で、2021年6月にシステム開発の受託サービス事業を行う株式会社ナイスを、銀行業高度化等会社として連結子会社化しました。名古屋銀行グループでお客さまの生産性向上や、働き方改革に貢献する支援を強化していきます。

名古屋銀行は法人向けサービスに加えて、個人向けサービスにも力を注いでいます。第二地方銀行としては初めて信託業務の兼営認可を得ました。当行独自の遺言信託などを通じて相続についてのきめ細かいサポートを提供できる体制を取っています。個人分野ではデジタルによるサービス化が盛んです。私たちも身の丈に合わせ投資効率の高い手段を検討したいと思います。また、2021年1月にNTTデータの共同利用型基幹システム「STELLA CUBE」への全面移行が完了しました。API接続を通じ、銀行内業務の効率化を図る機会が増えていくと考えています。

金融を中心軸としながらも法人、個人を問わずワンストップで、あらゆるお困りごとに資する地域商社が、私たちが目指す姿です。「未来創造業への進化」は、まだまだ道半ばで、その進捗は4合目に達する程度ですが、今年度中に7合目ぐらいまで進める意気込みでいます。

#### ダイバーシティの推進と地元企業へのSDGsコンサル支援の強化

銀行という枠から抜け出し、多くのお客さまと様々な対話をし始めた今、新しいソリューションに向けて生き生きと一生懸命に働いてくれる行員に感謝をしています。銀行業界の規制緩和が進む中、資本金ローンやファンドの立ち上げなど、多種多様な課題解決支援にも積極的に取り組んでいます。ストラクチャード・ファイナンスなど先端的なノウハウを持つ中途社員の採用も進めています。シニアを含め、異なる立場や考えの方が活躍できる組織こそ不透明な時代には力を発揮するはずで、ダイバーシティはこれからも進めていきます。あわせて、それに報いる人事評価の構築は課題です。

人権や環境の側面から、持続性ある社会を求める声が高まっています。その推進役として国連のSDGs（持続可能な開発目標）を重視する機運が日本でも広がっています。名古屋銀行もファイナンスの面で積極的にSDGsに働きかけています。加えてお客さまへの啓蒙活動にも取り組んでおり、SDGs宣言の策定支援を行いながら賛同の輪を広げています。こうしたいち早い取組みにより、社会課題を解決するとともに、地域やお客さま、私たち銀行とすべてのステークホルダーの利益につながる好循環を生み出していきたいと考えています。

#### 挑戦を続けて新たな成長につなげていく

新型コロナウイルスによって、私たちの暮らしや社会は激変しました。中小企業のお客さまも厳しい経営環境に追い込まれる事態が多数生じました。緊急時の資金繰り支援は、銀行としての「一丁目一番地」です。2020年は全行挙げて緊急融資に応えてきましたが、本当に大切なのは、これからです。新型コロナウイルスの影響を受けたお客さまがいかにして回復、改善、成長を図っていくのか。伴走型支援の重要性が増えています。平時であれば、なかなかお話ししづらい事業の将来見通しも、コロナ禍をぎっか

けに本音ベースで経営者と議論ができるようになりました。オンライン会議が定着したことで、新たな営業スタイルも生まれ始めています。名古屋銀行は中国にいち早く進出し、支店を構える数少ない地銀の一つです。中国現地のお取引先や愛知県のお取引先本社、そして名古屋銀行との3者によるオンライン会議を開催し、現地の最新状況を共有することにより様々な課題にもスピーディに対応しています。対面の重要性は変わらないものの、非対面の選択肢が加わったことで、お客さまとの接点は以前よりも増えています。

伝統的な銀行業務から脱却して、お客さま目線に立った新たな金融サービスを名古屋銀行は目指しています。5年、10年といった視点で取り組んでいるため、その成果は短期ではなかなか表れないかもしれませんが、「未来創造業への進化」は行員にもお客さまにも確実に浸透しつつあります。地域に貢献することに誇りとやりがいを抱き、新たな挑戦を繰り返し、知恵を出し合い創意工夫を続ければ、必ずや新たな成長への糸口は見えてくると信じています。ご関係の皆さまには、名古屋銀行の挑戦をぜひ、期待をもってあたたく見守っていただけますと幸いです。



## 価値創造プロセス

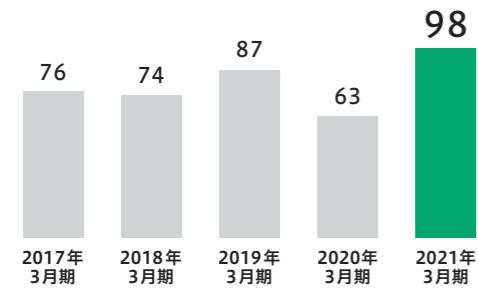
## 目指す姿：銀行業から「未来創造業」へ



## 財務ハイライト

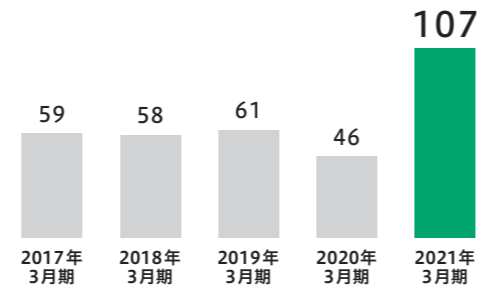
## 経常利益(連結)

(億円)



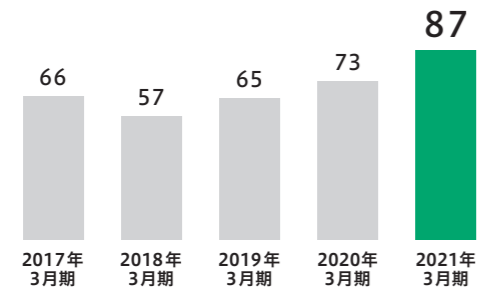
## 親会社株主に帰属する当期純利益(連結)

(億円)



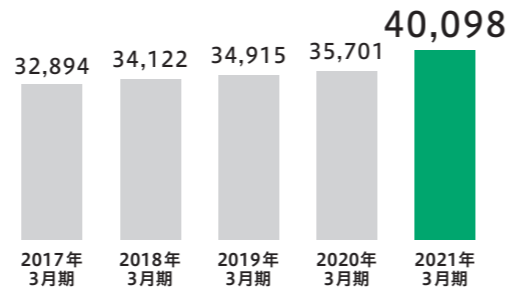
## コア業務純益(単体)

(億円)



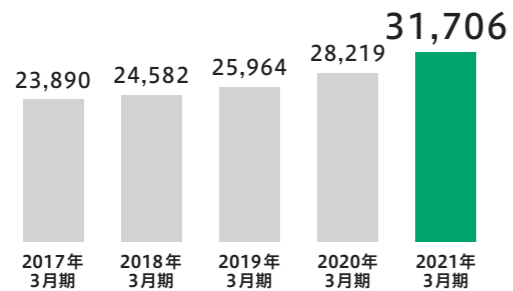
## 預金(譲渡性預金含む)(単体)

(億円)



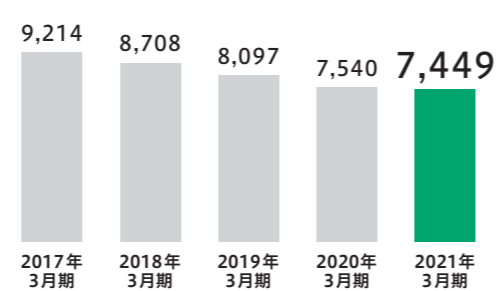
## 貸出金(単体)

(億円)



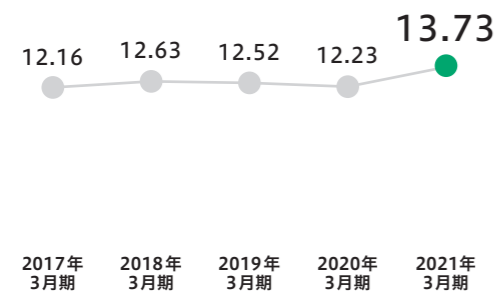
## 有価証券(単体)

(億円)



## 自己資本比率(連結)

(%)



## 格付

日本格付研究所(JCR)

A

(債務履行の確実性が高い)

(2021年3月31日現在)

## 非財務ハイライト

Environment  
環境

当行グリーンボンドによる環境改善効果削減されたCO<sub>2</sub>排出量推計値



## ESG投資総額\*

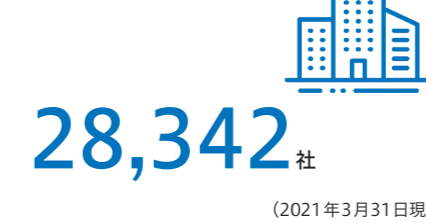
\* ESG債への出資、グリーンファイナンスへの投資、再生可能エネルギー関連融資、寄附型私債、災害対策融資

433 億円  
(2020年4月1日～2021年3月31日)

Social  
社会

## 事業性取引先数\*

\* 与信先および各種支援先



## 事業性評価に基づく融資を行っている与信先数\*および融資残高

\* 当行所定の「事業性評価シート」を策定したうえで融資を行っている先



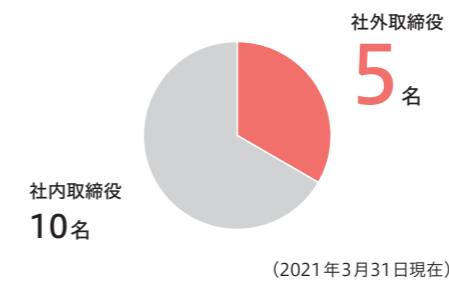
## 創業計画策定支援件数



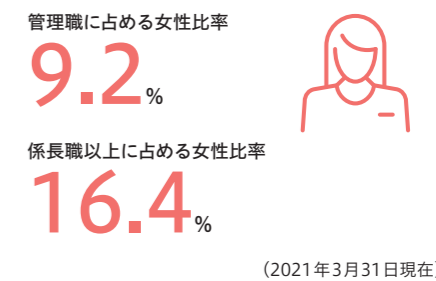
## 相続相談件数

Governance  
ガバナンス

## 取締役会の構成



## 女性活躍推進



## 第21次中期経営計画 計画期間 2020年4月～2023年3月

# 未来創造業への進化

当行は、2020年4月から2023年3月までの3年間を計画期間とする第21次中期経営計画「未来創造業への進化」を策定し、地域経済の発展に資する施策を積極的に取組んでおります。

マイナス金利政策や競争の激化、デジタル化の進展等、金融機関を取り巻く環境が目まぐるしく変化していく中、地域金融機関には、地域の発展にさらに貢献していくべく、持続可能な新しいビジネスモデルの構築が求められております。

当行グループは、旧来型の銀行業から未来創造業へと進化を遂げ、お客さまとのサステナブル(持続可能)な共創のサイクルを実現し、地域から絶対的に必要とされる金融グループであり続けます。

## 10年ビジョンの達成に向けて

10年ビジョン  
(2017年4月～)

地域と徹底的に向かい合い、お客さまに対する新たな価値創造を通じて絶対的に必要とされる金融グループであり続ける

第20次中期経営計画

じもととの絆の【深化】  
(2017年4月～2020年3月)

第21次中期経営計画

未来創造業への【進化】  
(2020年4月～2023年3月)

第22次以降

未来創造業の【真価】の発揮  
(2023年4月～)

## 未来創造業への進化で目指すサステナブルな共創のサイクル



## 主な戦略

### 第21次中期経営計画戦略

#### 顧客本位の営業体制の整備

- ・地域の主要産業等を裾野から支える仕組みの構築
- ・創業・事業承継・海外展開等へのソリューション機能の拡大
- ・個人のライフプランに寄り添った提案力の強化
- ・店舗運営形態等の見直しと店質に応じた機動的・戦略的な人員配置

#### 人財の育成

- ・スキルアップによる高いコンサルティング能力を備えた人財の育成
- ・自ら選択したキャリアプランをサポートする体制の整備
- ・働きがいとさらに膨らむ企業風土の醸成と制度の整備
- ・外部企業との連携等によるソリューションのノウハウ蓄積

#### テクノロジーの活用

- ・勘定システム移行に合わせた業務の見直し
- ・ICTの活用による業務効率化と顧客利便性向上
- ・オープンイノベーションによる顧客の課題解決力の強化
- ・顧客ニーズに対応したマルチチャネルの整備

#### 未来創造業への進化を支える経営管理

- ・ガバナンスの向上
- ・適切なリスク管理
- ・コンプライアンスの徹底
- ・SDGsへの取組み推進

## 計数目標

最終年度目標	2021/3期 実績(達成率)	2023/3期	毎年度目標	2021/3期 実績(達成率)	2021/3期～ 2023/3期
コア業務純益 (単体)	87億円 (124.4%)	70億円	法人ソリューション業務 取組件数 <sup>※1</sup>	5,784件 (192.8%)	3,000件 以上
当期純利益 (連結)	107億円 (215.4%)	50億円	個人ソリューション業務 取組件数 <sup>※2</sup>	13,062件 (100.4%)	13,000件 以上

※1 ビジネスマッチング、人材紹介、M&A、経営コンサルティング、事業承継、補助金支援、創業支援等、法人のお客さまの発展につながる取組みの合計件数です。  
 ※2 投資信託・生命保険等の新規顧客獲得件数、相続関連相談の件数、住宅ローンの件数等、個人のお客さまの幸せにつながる取組みの合計件数です。



## 主な戦略 人財の育成



### 人財育成方針

## 当行が成長・発展していくには “人財育成＝人づくり”が重要

- ・お客さまをよく知ることで、適切な事業性評価ができる行員を育成
- ・“匠の技”を伝承していくための研修・セミナーを実施
- ・行員同士のコミュニケーションを深めることで帰属意識を高め、また専門知識を習得するために「めいぎん大学校」を創設
- ・ダイバーシティを推進し、多様な属性の人たちが、働きがい、生きがいの持てる企業風土の確立を目指す



### 取組み01 人材力の強化

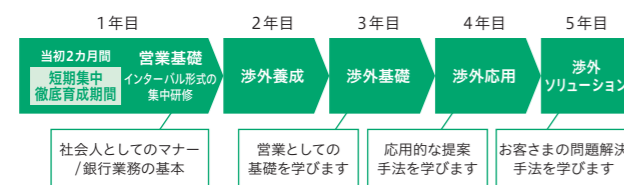
#### ■ 人事制度

人事制度は、能力・意欲・貢献度に応じた、きめ細やかな処遇体系を構築しております。人事制度は行員のチャレンジ意欲を高めるものでなければなりません。年功的な要素を排除し個々の役割・貢献度に見合った給与体系、自ら目標を設定し自ら評価する目標管理制度など、ダイバーシティを推進し、多様な属性の人たちが、働きがい、生きがいの持てる企業風土の確立を目指した制度になっております。

#### ■ 研修制度

「いきいきと活躍できる人材をしっかりと育てたい」、その思いから、銀行員として求められる知識やスキル習得のサポートとして研修制度・セミナーを充実させております。中でも、力を注いでいるのが「人材育成集中期間」。入行後5年間に亘り、お客さまから信頼され、選ばれる行員となるために段階的、集中的に学びます。

#### 人材育成集中期間(5年間)



#### ■ めいぎん大学校

「自ら学びたい」と思う行員が、「学びたいこと」を「学びたい時」に学ぶことができる場所



#### めいぎんゼミ

- 知見・ノウハウ・パッションなど、業務知識に偏重しない仕事に対する想い・考え方を伝え育む場

#### めいぎん休日セミナー

- 従来の平日研修だけでなく、業務知識の補完、業務+αの知識習得、資格取得支援のため休日に行うセミナー

#### 名銀ラボ

- 業界知識の共有を目的として、業種特性・業界動向等について本支店一体となり開催する勉強会

#### ■ eラーニング(スマートスタディ 略称:スマスタ)

自己啓発とOff-JTを充実  
パソコン、タブレット、スマートフォンに対応

#### ビデオライブラリー

- ビジネスマナー、営業、商品提案、資産運用等様々なコンテンツを掲載

#### ドリル学習

- 「金融マーケットの価格変動と要因」や「財務諸表の見方と財務分析」などのウェブテキストを掲載し、知識の定着を支援

#### 研修資料

- 各研修の資料を閲覧可能
- マネロン・テロ資金供与対策研修等、専用カリキュラムも充実

#### 社内コミュニケーション機能

- 掲示板、メッセージ機能を搭載
- 行員同士の絆をウェブ上でも展開

### 取組み02 働き方改革

#### ■ 働き方改革推進室

2021年6月25日に、「ダイバーシティ推進室」を「働き方改革推進室」に改編し、名古屋銀行内におけるワークライフバランス支援や、制度の立案、女性登用等、様々な従業員が活躍できる企業を目指し活動しております。

女性ならではの視点を活かして、名古屋銀行で働く行員、そして地域のお客さまがより豊かになるために、女性活躍推進プロジェクトチーム「チームひまわり」が中心となり、商品開発やワークライフバランス等について企画や提言を行っております。

このような取組みが評価され、様々な子育て・女性活躍等の認定を取得しております。

#### 女性役職者比率

管理職に占める女性比率	2021年3月31日現在	9.2%
係長職以上に占める女性比率	2021年3月31日現在	16.4%

#### ■ 名古屋銀行働き方改革宣言

##### [ Are you happy ? ]

名古屋銀行で働くすべての人が、豊かな未来と幸福を創造できるように、新しい働き方に取組みます。

- ・ムダ・ムラが無く効率的で、「やりがい」に溢れた働き方を実現します。
- ・お互いを尊重し、すべての人がこころもからだも健やかな働き方を実現します。
- ・仕事とプライベートを調和させ、人生が輝く働き方を実現します。

#### ■ 名古屋銀行健康宣言

名古屋銀行は企業の活力を高め、地域社会の繁栄に奉仕するためには、役職員とその家族の心身の健康が重要であると考え、健康保持・増進に向けた取組みを積極的に行ってまいります。また、役職員が「やりがい」「いきがい」を持って働くことができる職場環境づくりに努めてまいります。

#### 「健康経営優良法人2021(大規模法人部門)」\*に認定



※ 経済産業省と日本健康会議による、健康経営を実施している大企業や中小企業の法人を顕彰する制度

### 取組み03 ワークライフ支援制度

仕事と家庭の両立支援の一環として、様々な制度を整えております。

(2021年3月31日現在)

制度	内容	期間
出産(産前・産後)休暇	出産前後、特別休暇として休務できる制度	産前6週(42日)前から産後8週(56日)
育児休業制度	出産後、休職できる制度	子の満2歳の誕生日前日まで
育児短時間勤務制度	就業時間の繰上げ・繰下げが最大2時間半まで可能	小学校就学前まで
看護休暇制度	子の看病や、予防接種、健康診断等受診時に特別有給休暇を与える制度	年間5日まで(子1人につき)
介護短時間勤務制度	就業時間の繰上げ・繰下げが最大2時間半まで可能	最長3年まで可(対象家族1人につき)
介護休業制度	要介護状態にある家族を介護するために休職できる制度	通算1年(対象家族1人につき)
介護休暇制度	要介護状態の家族の通院付き添い、介護手続き代行時に特別有給休暇を与える制度	年間5日まで(対象家族1人につき)
再雇用制度	結婚、出産等の理由により退職した場合、退職前と同資格で再雇用する制度	復職時、離職期間10年以内かつ45歳以下
連続休暇制度	業務の相互牽制を図ると同時に、行員のリフレッシュを目的とする制度	連続5日間
ハートフル休暇制度	従業員の健康維持増進と勤務意欲の喚起を目的とする制度	4日間
半日有給休暇制度	通院など短時間の用事に合わせて午前と午後のいずれかの休暇を与える制度	1年度 4日間(8回)
短期育児休業制度	子の誕生日より8週間以内に1日有給扱いで休職できる制度	1日
早期復職育児手当	出産後、子が満1歳未満で復職した場合、20,000円を支給	子が満2歳になるまで

## 主な戦略 顧客本位の営業体制の整備



### 伴走型支援の実践

お客さまとの深度ある対話を通じて経営課題に応じたコンサルティングサービスを提供いたします。法人のお客さまと一緒に、個人のお客さまと一緒に、家族の幸せにつながる未来を、個人のお客さまと一緒に、家族の幸せにつながる未来を創ってまいります。

全取引先数<sup>※</sup>及びメイン取引先数(2021年3月31日現在)

全取引先数 **28,342**社 うちメイン取引先数 **12,054**社

※ 与信先及び各種支援先



## 取組み01 地域社会の新たな価値を創造するために

### 創業相談窓口

#### 創業サポートデスク

創業・新事業に関する様々な情報提供、事業計画書の策定支援等を行う、創業に関するご相談の専門窓口を設置しております。

創業予定や創業間もないお客さまの課題やニーズに合わせた支援メニューで、創業をサポートいたします。

#### 創業相談窓口相談件数

2020年7月15日～2021年3月31日 **111**件

### 金融よろず相談窓口 in なごのキャンパス

名古屋市内のスタートアップ支援拠点「なごのキャンパス」内に、地域の創業をサポートする相談拠点を設置しております。

株式会社日本政策金融公庫、愛知県信用保証協会、名古屋信用保証協会、名古屋商工会議所、名南M&A株式会社と連携し、様々な情報提供を行っております。

#### 創業支援実績数

##### 融資件数

2020年4月1日～2021年3月31日 **629**件

##### 創業計画策定支援件数

2020年4月1日～2021年3月31日 **128**件

### 名古屋大学との産学連携に関する包括協定

東海地域のスタートアップ・エコシステム形成のために、双方のリソースを活用し、大学発スタートアップ創出・支援等における課題解決を目的として締結いたしました。

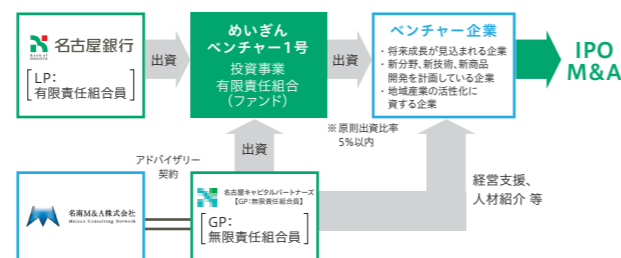
地域企業の技術開発ニーズ・課題解決の相談・支援や大学の学術研究成果及び共同研究等事業化に向けた協力・支援等を行い、地域社会の発展への貢献を目指してまいります。



### めいぎんベンチャー1号投資事業有限責任組合

名古屋銀行の投資専門子会社である株式会社名古屋キャピタルパートナーズとともに設立したファンドです。

愛知・名古屋・浜松地区が、内閣府から「スタートアップ・エコシステム グローバル拠点都市」に選定され、産学官が連携したスタートアップ支援の機運が高まっている中、スタートアップ企業への資金供給・経営支援等を行い、成長に資することを目的としております。

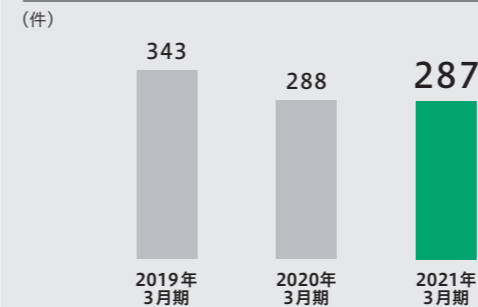


## 取組み02 地域社会の持続的発展のために

### 事業承継・M&A支援

事業承継を成功に導く秘訣は、早期に着手することです。経営権の承継という大切な経営課題であるからこそ、長期的な視点で計画的に準備をすることが必要であるため、名古屋銀行はお客さまの思いにあった解決策をご提案いたします。

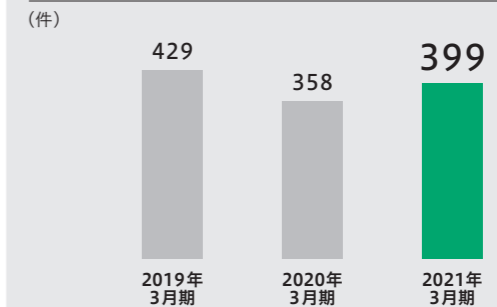
#### 事業承継相談受付件数



#### 事業承継コンサルティングメニュー

- ・事業承継計画
- ・資産承継方法の方向性
- ・株価試算
- ・M&A/MBO
- ・資本政策の方向性
- ・資金対策
- ・後継者育成
- ・会計、税務等の専門家の紹介
- ・税制、法律の現状

#### M&A相談受付件数



### めいぎん経営承継投資事業有限責任組合

名古屋銀行の投資専門子会社である株式会社名古屋キャピタルパートナーズとともに設立したファンドです。新型コロナウイルス感染症の拡大に伴い社会構造が変化中、お客さまの事業の存続やビジネスモデルの変革に向けた資金の提供、経営支援を積極的に行い、地域の雇用およびサプライチェーンの維持に資することを目指しております。

### 相続・信託業務

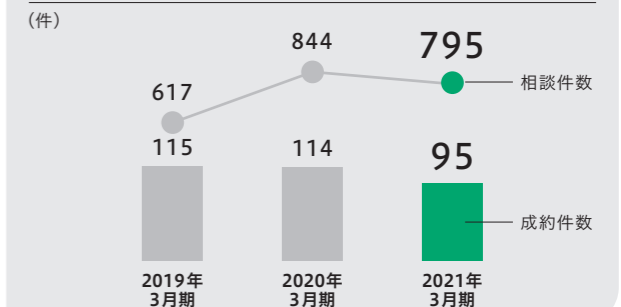
お客さまの多様化する相続関連ニーズに幅広くお応えしていくため、よりよい商品の提供とサービスの向上に努めております。

金銭信託や遺言信託等、相続関連サービスを充実させ、円滑な資産承継をサポートいたします。



<名古屋銀行相続相談プラザ>  
名古屋千種区内山三丁目31番20号  
今池NMビル2F  
TEL 0120-758-776  
受付時間：平日9：00～17：00  
(土日祝・銀行休業日は除きます)

#### 相続相談プラザ実績



## 第二地方銀行初!

### TOPICS

#### 信託業務の取扱い開始

2021年3月30日に、第二地方銀行で初めて信託業務の兼営認可を取得いたしました。

銀行本体で信託業務を取扱うことで、お客さまの相続・資産承継ニーズに対し、ワンストップで最適な商品やサービスをご提供することが可能となりました。

#### 取扱業務

めいぎん家族あんしん信託(遺言代用信託)	お客さまから信託された資金を、相続発生時に簡便な手続きで、あらかじめ指定された受取人さまへお支払いする商品
めいぎん贈与らくらく信託(暦年贈与型信託)	お客さまから信託された資金を、指定された条件に基づいて毎年ご家族へ贈与することができる商品
遺言信託	当行が遺言書(公正証書遺言)作成のサポート、保管、遺言の執行まで一貫して行う業務
遺産整理業務	煩雑な相続手続きを、お客さま(相続人)に代わって当行が代行する業務

取組み03 地域社会の成長のために

事業性評価の取組み

事業性評価の取組みは最重要課題として認識し、積極的に実施しております。

お客様の経営課題や真のニーズを把握したうえで、様々なソリューションのご提案を行っております。

**外部評価** 知的財産活用支援奨励賞(金融サポート部門)受賞  
積極的にお客さまの知財活用支援に取り組んでいることが評価され、2021年1月に日本弁理士会が主催する第7回知的財産活用表彰にて受賞



ICT支援業務

新型コロナウイルス感染症の拡大に伴い、社会構造や生活様式が大きく変化しており、ICT技術を活用した業務の再構築の必要性が高まってきております。

こうした状況下、当行は関係当局の認可を取得し、株式会社ナイスを銀行業高度化等会社\*として連結子会社化いたしました。

当行はグループ体となり、お客様の生産性の向上、働き方改革に向けたICT支援業務を行ってまいります。

\* 銀行法第16条の2第1項 第12号の3に規定された銀行の子会社



商談会の開催

お客様に商談会の場をご提供することによって、新規仕入先開拓や新規販売先開拓のサポートを行っております。

「食」と「農」に関わる地元業者さまの商談会として、あいち・じもと農林漁業成長応援「食」と「農」の大商談会や、成約率の高い逆見本市形式ビジネス商談会「名銀ジョイント」等を開催しております。



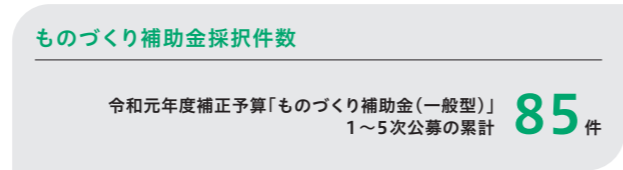
補助金申請サポート

製造業をはじめ、卸売業、小売業、サービス業等中小企業のお客様さま向けに、経済産業省、国土交通省、厚生労働省、農林水産省等各省庁から様々な支援施策が発信されております。

お客様の設備投資や研究開発等における補助金の活用について、商工会議所・商工会、県・市町村の支援機関や外部専門家等と連携を図りながら申請手続きに係るサポートを行っております。

特に「ものづくり補助金(ものづくり・商業・サービス生産性向上促進補助金)」は、認定支援機関として積極的にサポートしております。令和元年度補正予算「ものづくり補助金(一般型)」(1～5次公募累計)の採択件数が全国の金融機関で1位\*、東海3県に本店を置く金融機関においては8年連続1位\*とトップクラスの実績を誇っております。

\* 名古屋銀行調べ

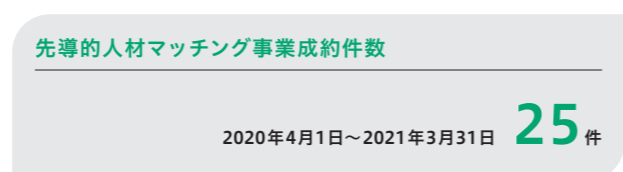


人材紹介業務

近年、企業における人材不足は進行しており、また人材に関わる経営課題も増加しております。

名古屋銀行では、お客様の真の人材ニーズを見極めたうえで「経営幹部」や「後継者」等の適切な人材を提携先の人材紹介会社を通じて紹介を行い、お客様の事業の成長をサポートしております。

また、内閣府が推進する「先導的人材マッチング事業」において、間接補助事業者としてハイレベルな経営人材をお客様に紹介し、生産性向上のサポートを行っております。



海外ビジネス支援

海外拠点・国内提携支援機関・海外の提携金融機関等、海外展開に関する幅広いネットワークを利用して、お客様の海外進出をサポートしております。



お客様の海外進出が増加する中、現地での資金調達ニーズも多様化しております。名古屋銀行では、お客様のニーズに合わせた海外での資金調達方法をご提案しております。

ビジネスマッチング

企業が成長するための経営課題として、販売力強化や調達・提携先拡大、新規投資、財務管理強化等があります。

名古屋銀行は、ビジネスマッチングを通してこれらの経営課題を解決するためのサポートを行っております。

企業の将来像や経営課題等をお伺いした上で、名古屋銀行のお取引先や提携先の中からお客様のご要望に応じてご紹介し、商談の場をご提供いたします。

名古屋銀行ビジネススクラブ

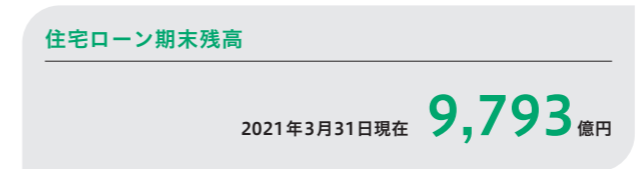
「つながりの場」「気づきの場」「成長の場」を三本柱として、お客様のビジネスをサポートしております。

各種講演会、セミナーのご案内や、ウェブ型本業支援プラットフォーム「めいぎんBig Advance」を通じて、お客様が抱える経営課題を解決する場をご提供いたします。

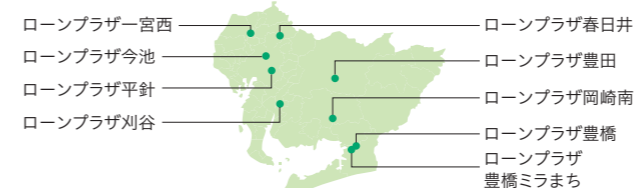
住宅ローン

愛知県内の9カ所にローンプラザを設け、各種ローンのご相談を受け付けております。

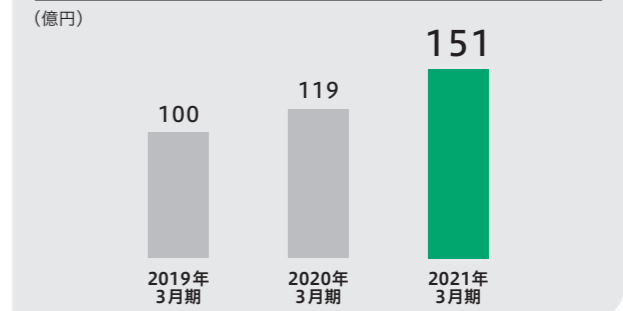
一部プラザを除き、土曜日・日曜日も営業を行っており、平日にご来店いただけないお客様からもご相談いただけるよう、営業体制を整備しております。



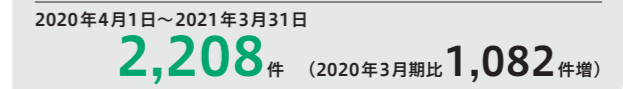
ローンプラザ一覧(2021年7月1日現在)



海外現地法人への融資残高



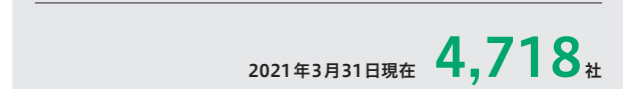
ビジネスマッチング成約件数



ビジネスマッチング提携企業先数



名古屋銀行ビジネススクラブ登録企業数



預かり資産・ほけんプラザ

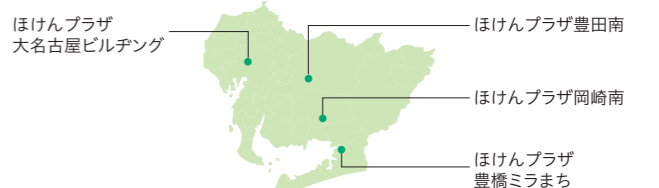
専門のスタッフに何度でも無料で保険についてご相談いただける「ほけんプラザ」を愛知県内4カ所に設けております。

事前予約制により、個別相談ブースでゆっくりと納得がいくまでご相談いただけます。

(募集代理店：株式会社名古屋銀行)



ほけんプラザ一覧(2021年7月1日現在)



## 主な戦略

未来創造業への進化を支える  
経営管理

## 地域社会への貢献

名古屋銀行は、地域経済の持続的な成長に貢献するとともに、環境保護に向けた取組みを積極的に行っております。



## 取組み01 SDGsへの取組み

## ■ めいぎんSDGs宣言

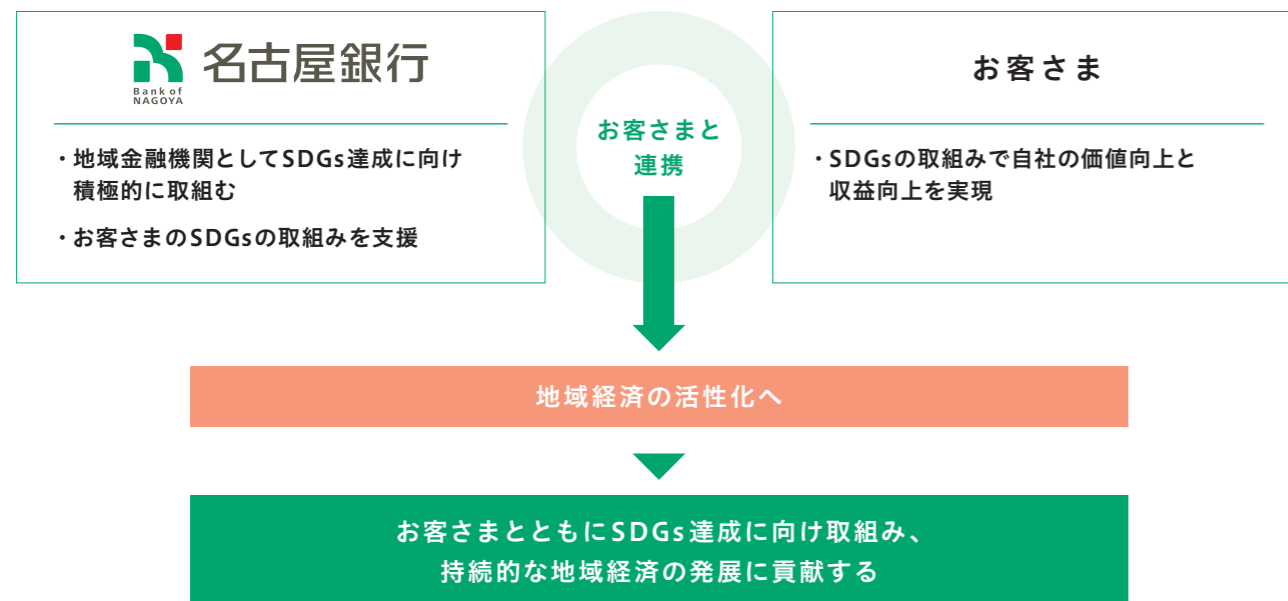
SDGsの達成に向け尽力することは社是である「地域社会の繁栄に奉仕する」ことにつながると考え、2018年8月にSDGsに賛同し、目標達成に向け取組んでいくことを宣言いたしました。

## めいぎんSDGs宣言

名古屋銀行は、SDGsの達成のために、金融機関として貢献し、あらゆる活動を行っていくことを宣言します。

## ■ SDGs取組方針

- 地域金融機関として、SDGs達成に向け積極的に取組む
- 地域のお客さまにSDGsに関心を持っていただき、目標達成に向けた機運を高める



## 取組み02 お客さまのSDGs取組み支援

## ■ お客さまの社会貢献をサポート

SDGs・寄贈型私募債「未来への絆」を活用し、お客さまの地域社会貢献活動をサポートしております。

私募債発行企業から受取る手数料の一部を地域の教育機関や公的医療機関、SDGs達成に貢献する活動を行うNPO法人等への寄贈に充てます。



寄贈品贈呈式の様子

## ■ SDGs宣言策定支援コンサルティング

当行のSDGs取組方針を具現化するため、お客さまにSDGsへの理解を深めていただき、SDGs宣言や目標設定等のサポートを行うコンサルティングサービスをご提供しております。



## 寄贈型私募債実績

2020年4月1日～2021年3月31日 **101** 件 **76** 億円

## コンサルティング契約社数

2021年3月31日現在 **1,486** 社

## 取組み03 環境への取組み

## ■ ESG投融資の推進

SDGs達成に向けた取組みの一環として、再生可能エネルギー関連融資等のESG投融資を積極的に実施しております。

## ESG投融資実行額

	2020/3期	2021/3期	目標額 (毎年度)
再生可能エネルギー関連融資・出資	69億円	205億円	
ESG債出資	137億円	148億円	
寄贈型私募債	105億円	76億円	
災害対策融資	12億円	4億円	
合計	325億円	433億円	300億円

■ CO<sub>2</sub>フリー電力の導入

環境負荷軽減に向けた取組みの一環として、2021年4月、名古屋銀行本店ビルにおいて、中部電力ミライズ株式会社が提供するCO<sub>2</sub>フリーメニュー<sup>※1</sup>を導入いたしました。

CO<sub>2</sub>排出削減効果<sup>※2</sup>

年間約 **908** t

※1 発電時にCO<sub>2</sub>を排出しない再生可能エネルギー電源の環境価値を活用し、実質的に再生可能エネルギー100%の電気を使用することができる電気料金のオプションプラン

※2 2019年度の名古屋銀行本店ビル電力使用実績および中部電力ミライズCO<sub>2</sub>排出係数(0.426kg-CO<sub>2</sub>/kWh)により算出

## ■ グリーンボンドの発行

発行日：2019年12月13日

発行総額：100億円

調達した資金は、太陽光発電事業向け設備投資(グリーン適格投融資)に充当し、環境負荷の軽減に貢献しております。

削減されたCO<sub>2</sub>排出量推計値<sup>※</sup>

2020年9月30日現在 **19,693** t-CO<sub>2</sub>/年

※ 太陽光発電は原則CO<sub>2</sub>を排出しないことから、グリーンボンドの資金を充当した太陽光発電事業の電力量合計から推計される年間CO<sub>2</sub>排出削減量

## ■ 名銀グリーン財団

「街にみどりやすらぎを」のキャッチフレーズのもと、愛知県内の小中学校および公共施設を中心に植樹等を実施しております。



## 名銀グリーン財団の緑化活動実績

愛知県内小・中学校等の公立学校への植樹寄贈 2021年3月31日現在 延べ **533** 校

愛知県内公共施設の整備並びに植樹寄贈 2021年3月31日現在 延べ **53** 施設

## 主な戦略 テクノロジーの活用



### テクノロジーの活用方針

名古屋銀行は、ICTの活用による業務効率化およびお客さまの利便性向上を目指し、お客さまのニーズに対応したマルチチャネルの整備に取り組んでいます。



### 取組み01 各種ツールの活用

#### ■ タブレット端末

- 営業活動で使用しているタブレット端末を各種ソリューション提案のサポートや情報共有ツール等に活用し、営業力強化と業務効率化を実施

#### ■ RPA(自動化ロボット)、AI-OCR(人工知能を活用した文字認識技術)

- 手書きの書類を読み取ることができる高精度文字認識技術(AI-OCR)とRPAを連携
- AI-OCRによりお客さまにご記入・ご提出いただいた住宅ローン申込書の内容を読み取り、RPAにより住宅ローンの審査に使用する補助資料を自動で作成
- 今後、対象業務を拡大していく予定



#### ■ Web会議システムの活用

- 各種会議や本部・支店間の打合せにWeb会議を採用し、移動時間やコストを大幅削減
- お客さまと専門スキルを持った本部行員をつなぎ、オンラインでの営業を推進

### 取組み02 アプリの開発

- スマートフォンを介したオンライン接点の強化のため、アプリを開発予定
- 簡易操作で口座残高や入金履歴等を確認できるサービスを提供し、オンラインツールの拡大を行うことで、顧客利便性を強化



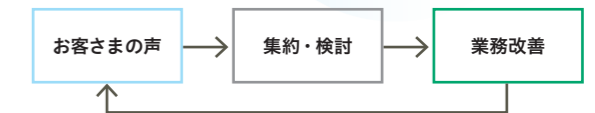
## ステークホルダーコミュニケーション



### ■ お客さまとの対話

名古屋銀行では、お客さまの幅広い声をお聞きすることで、より一層ご満足いただける銀行に成長していきたいと考えております。

お客さまのご意見・ご要望を、店頭、お客さま相談室、ホームページ、お客さまの声アンケートなどにより集約・検討し、業務の改善をはかっております。



#### ●金融商品に関するお客さま本位の業務運営(フィデューシャリー・デューティー)基本方針

名古屋銀行は、お客さまの安定的な資産形成や資産運用の実現に向けて、役職員一人ひとりが、常にお客さま本位で考え行動いたします。

そのために、「お客さまのニーズに適した商品ラインアップの整備とサービスの充実」、「お客さま本位のコンサルティングの実践」、「アフターフォローの実施を通じたお客さまとの信頼関係の強化」、「お客さまの満足度を高めるための態勢整備」に取り組んでまいります。

それらの実施状況について、取締役会等に報告し、定期的に取り組方針を見直すとともに、公表してまいります。

金融商品に関するお客さま本位の業務運営基本方針 詳しくは、ホームページにてご覧いただけます。

<https://www.meigin.com/about/fiduciary-duty.html>



### ■ 株主・投資家の皆さまへの活動

積極的な情報発信活動の取組みとして、IR(インベスターリレーションズ)、ディスクロージャー誌・Information letter(インフォメーションレター)の発刊、ホームページ等での情報開示を行っております。

アナリスト向けには、毎年6月に東京でアナリスト向けの会社説明会を行っております。また、地元の個人投資家の皆さまを対象に、当行の業績や営業状況をより深く理解していただくことを目的に、個人投資家さま向け会社説明会を定期的に開催しております。

#### 情報のご提供・開示

- ホームページ
- Information letter
- アナリスト向け会社説明会
- 個人投資家さま向け説明会の開催
- ディスクロージャー誌

情報開示方針 詳しくは、ホームページにてご覧いただけます。

<https://www.meigin.com/about/pdf/index/disclosure-policy.pdf>



#### ●配当金について

2020年度の配当金は、中間配当として1株当たり35円00銭、期末配当金については1株当たり35円00銭を実施いたしました。

### ■ 株主優待制度

対象となる株主さま	保有期間	優待内容
毎年3月31日現在で100株(1単元)以上300株(3単元)未満保有の株主さま		①スーパー定期預金(期間1年、金額10万円以上100万円まで)金利：店頭呈示金利+年0.1%上乗せ ②投資信託(金額10万円以上)購入手数料：お申込金額の0.3%(上限3,000円)をキャッシュバック ③外貨定期預金(金額1千米ドル以上)手数料：30%(上限3,000円)をキャッシュバック 上記①～③のうち、いずれか1つ、おひとりさま1回限りご利用いただけます。 ※店頭での申込みのみの取扱いとなります。
取扱期間	2021年6月28日(月)～2022年6月17日(金)	
毎年3月31日現在で300株(3単元)以上保有の株主さま	1年未満	同上
	継続して1年以上(注)	上記①～③のうち、いずれかの優待に加えて、地元特産品を掲載したギフトカタログより3,000円相当の商品を選択(お申込期限 2021年9月30日消印有効)

(注)「継続して1年以上」保有されている株主さまとは、毎年3月31日現在及び9月30日現在の株主名簿に同一株主番号で連続して3回以上記録され、かつ毎回300株(3単元)以上保有されている株主さまといたします。

※上記株主優待制度は、2021年3月31日現在の株主名簿に記録された株主さまが対象です。

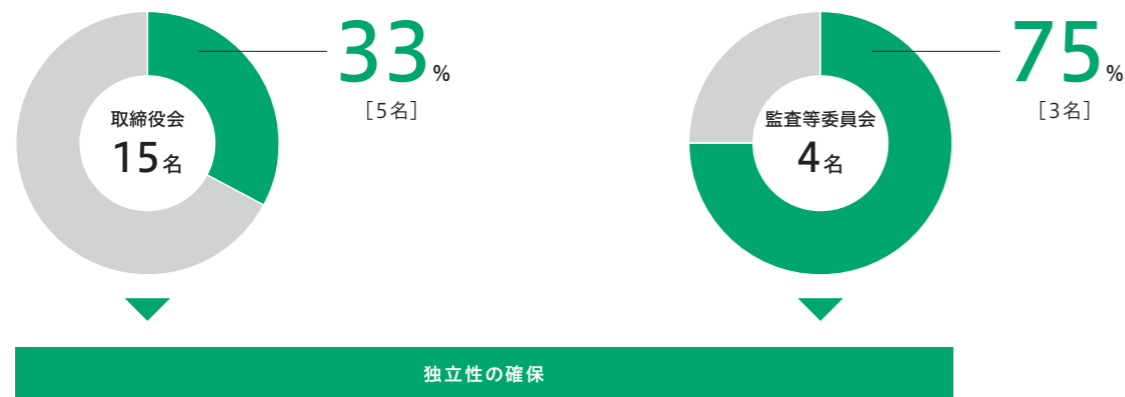
## コーポレート・ガバナンス

### 基本的な考え方

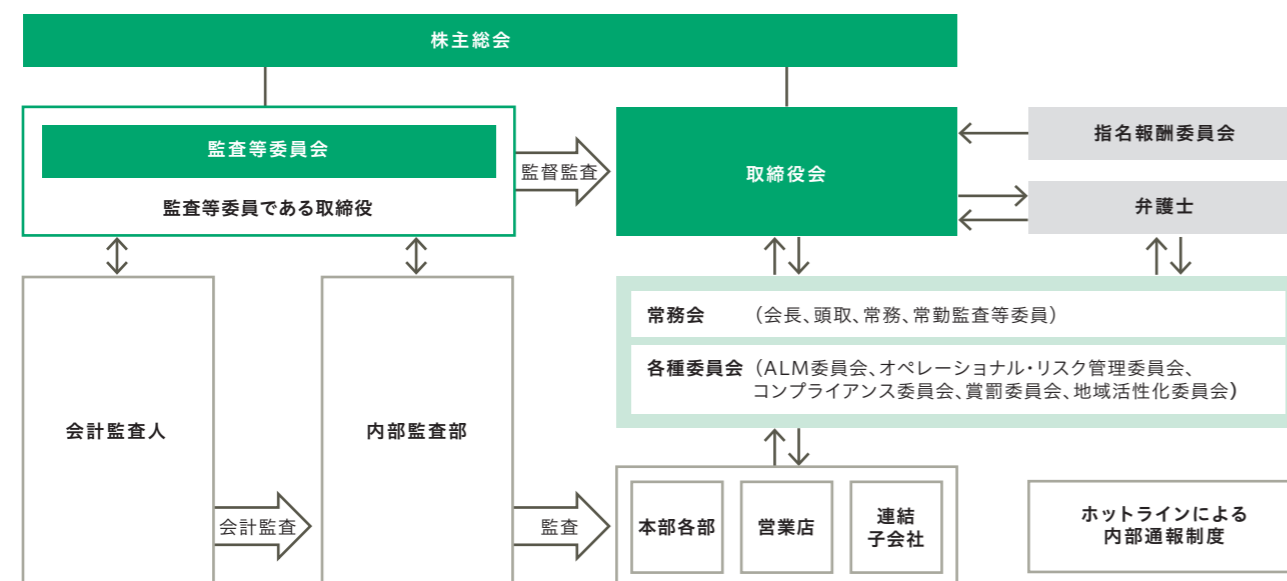
当行では、コーポレート・ガバナンスの充実、地域社会の繁栄に奉仕する地域金融機関としての企業価値の一層の向上に努めるとともに、その責務を果たし、株主の皆さまをはじめとするすべてのステークホルダーの方々に、揺るぎない支持と信頼の確立を目指していくための最も重要な経営課題の一つであると位置付けております。

このような位置付けのもと、経営の根幹として、社是と行訓を掲げるとともに、役職員の基本的な価値観や倫理観の共有を図り、業務に反映させるために、「名古屋銀行役職員の倫理行動規範」、「法令等の遵守に関する方針」をそれぞれ制定し企業価値の向上に取り組んでおります。

独立社外取締役比率 (2021年6月25日現在)



コーポレート・ガバナンス体制図



施策の実施状況 (2021年6月25日現在)

当行は、取締役会を頂点とし、行内規程を厳格に運用しつつ、適切な権限委譲を行い、迅速な意思決定を行う体制としております。

そのため、責任体制の明確化、取締役会の一層の活性化・監督機能の強化のため、独立性の高い社外取締役5名の招聘や、取締役会の選任による執行役員制度を採用しております。

当行は、2020年6月26日開催の定時株主総会において定款の変更が決議されたことにより、同日付をもって監査等委員会設置会社へ移行しております。監査等委員会は、会計監査人及び内部監査部門と連携して、取締役の職務の執行を監査する体制としております。この体制により十分なコーポレート・ガバナンスの強化を図ることができていると判断しております。

会社の機関の内容は以下のとおりであります。

#### ・「取締役会」

取締役会は、取締役15名(うち社外取締役5名)で構成され、原則月1回(2020年度は20回)開催し、経営に関する重要事項や業務執行の決定を行うほか、取締役の業務執行状況(常務会決定事項を含む)の監督を行います。

取締役会の構成員は以下の通りであります。

議長(取締役会長、監査等委員でない取締役、社内)	加藤 千麿
その他の構成員	
監査等委員でない取締役、社内	8名
監査等委員でない取締役、社外	2名
監査等委員である取締役、社内	1名
監査等委員である取締役、社外	3名

#### ・「監査等委員会」

監査等委員会は、監査等委員である取締役4名(うち社外取締役3名)で構成され、原則月1回開催し、「監査等委員会規則」等に従い、取締役の職務の執行を監査し、取締役会とともに監督機能を担っております。

監査等委員会の構成員は以下のとおりであります。

委員長(監査等委員である取締役、社内)	杉田 尚人
その他の構成員	
監査等委員である取締役、社外	3名

#### ・「常務会」

常務会は、6名で構成され、原則毎週1回開催し、取締役会で定めた基本方針や常務会基本規程に基づき、取締役会で決定する事項を除く重要な銀行業務の経営意思の決定機関として役割を担っております。

常務会の構成員は以下のとおりであります。

議長(監査等委員でない取締役、社内)	藤原 一郎
その他の構成員	
取締役会長	1名
常務取締役	3名
取締役監査等委員(常勤)	1名

#### ・「指名報酬委員会」

指名報酬委員会は、8名(うち社外取締役5名)で構成され、取締役の選解任や、代表取締役等の選定・解職、報酬等の方針の決定、後継者計画について協議しております。

指名報酬委員会の構成員は以下の通りであります。

委員長(監査等委員でない取締役、社外)	松原 武久
その他の構成員	
監査等委員でない取締役、社内	加藤 千麿 藤原 一郎 南出 政雄
監査等委員でない取締役、社外	宗方 比佐子
監査等委員である取締役、社外	長谷川 信義 近藤 堯夫 阪口 正敏

## 社外取締役インタビュー



多様な人材登用が  
組織を強くする要諦であり  
それこそがダイバーシティである

株式会社名古屋銀行  
社外取締役 松原 武久

### ・「監査等委員会監査の状況」

2020年4月1日から6月25日までの期間には監査役会を4回開催し、中村常勤監査役、杉田常勤監査役2名、非常勤社外監査役である長谷川監査役、近藤監査役、阪口監査役3名が全回出席し、常勤監査役は毎月の監査状況等を報告しました。各回の平均的な開催時間は約70分でした。

2020年6月26日以降は監査等委員会を10回開催し、杉田常勤監査役等委員、長谷川監査等委員、近藤監査等委員、阪口監査等委員4名が全回出席し、監査等委員会規則、監査等委員会監査基準、監査方針の立案及び監査計画の策定等のほか、会計監査人及び内部監査部等関係部署との意見交換を実施し、常勤監査等委員は毎月の監査状況等を報告しました。監査等委員会の平均開催時間は約55分でした。

常勤監査役・常勤監査等委員は、取締役会に加え、常務会、部長会、コンプライアンス委員会、ALM委員会、オペレーション・リスク管理委員会、地域活性化委員会などの主要な会議に出席するほか、主要なりん議の閲覧、内部監査部の監査講習会への立ち会い等の日常監査を実施いたしました。

非常勤監査役・非常勤監査等委員の主な活動状況は、取締役会、監査役会・監査等委員会への出席のほか、次の通りです。

全監査役・監査等委員会と代表取締役との意見交換	9回
全監査役・監査等委員会と社外取締役と内部監査部との意見交換	2回
全監査役・監査等委員会と会計監査人との意見交換	3回

### 内部監査体制

内部監査は、その独立性を確保するために取締役会直轄の内部監査部が担当しております。

内部監査部は、本部各部、営業店、連結子会社及び業務委託先を対象に、各種リスク管理・顧客保護・事務処理等の態勢が、法令・経営方針・各種規程等に沿って、適正かつ効率的に運営されているかを監査しております。また、本部各部及び営業店でも定期的に自主検査を行い、相互牽制とチェック体制の充実を図っております。

コーポレート・ガバナンス 詳しくは、ホームページにてご覧いただけます。  
<https://www.meigin.com/about/c-governance/index.html>

### ・「内部監査の状況」

2020年度において、担当人員23名が内部監査にあたっております。具体的には、営業店監査を延べ83店舗で実施、本部通常監査として、部門単体監査、関連複数部門・営業店に及ぶ諸々のテーマ監査を実施いたしました。また、財務報告に係る内部統制についての評価を連結子会社も含め実施いたしました。さらに、連結子会社の業務監査についても行っております。

### ・「会計監査の状況」

監査法人の名称	有限責任 あずさ監査法人	
業務を執行した公認会計士	中村 哲也 膳亀 聡	
監査業務に係る補助者の構成	公認会計士	10名
	会計士試験合格者等	4名
	その他	8名

さらに、資産の自己査定管理に係る部署に対しては、自己査定及び自己査定結果に基づく償却・引当金の算定が適正に実施されているかを監査しているほか、財務報告に係る内部統制についての評価も実施しております。

これらの監査結果については、定期的に経営陣に報告し、改善状況等のフォローアップにも努めております。また、監査方法等の充実と体制の整備を図り、業務の健全かつ適切な運営に努めております。

### 名古屋銀行には‘共生(ともいき)’を大事にする社風がある

預金者の一人として、名古屋銀行の支店にしばしば出向きます。店舗ではご高齢の方をお見掛けすることが多いのですが、いつも感心するのはスタッフの対応です。ロビーのソファに座っているお客さまには、スタッフが中腰になって同じ目線で問いかける。こうした会話がアットホームな雰囲気醸成し、金融機関然とする他の銀行とは趣を異にしています。

なぜ、お客さまにやさしい印象が名古屋銀行にはあるのか、社外取締役に就任し会議に出席するようになって気がきました。名古屋銀行では支店長会議をはじめ、各種会議の冒頭で社是を唱和します。初めは違和感がありましたが、情性に流されず「地域社会の繁栄に奉仕する」ことを常日頃から意識することで、共生(ともいき)を大事にする社風が保たれているのだと思いました。まさにSDGsと合致した精神です。

### 実効性を重視したガバナンス体制で合理的な判断が可能に

共生(ともいき)は取締役会のあり方にも通じます。名古屋銀行の取締役は、多彩な経歴の方が集まっています。社外取締役にしても、金融業務に精通されている方、弁護士の方、ジェンダーに高い見識をお持ちの方など個性豊かな方々が担っています。

一方で、経営には合理的な判断が要求されます。取締役会の前には、膨大な経営データが私の手元にも届きます。各取締役に共通認識や正しい理解がなければ、議論の価値が低下します。会議の前には担当行員が個別に資料の根拠を含めたレクチャーを行うため、議決の判断に向けた頭の整理ができ、議決機関としての責任を全うできると考えています。

### 経験を活かした社外取締役としての役割

私自身は、1997年から2009年にかけて名古屋市の首長を務めてきた経緯もあり、純粋に市民目線で伝えることを役割の一つと意識しています。

自身に課したもう一つの役目は、第三者からの視点を活かした人材登用に関する助言です。私のキャリアにおいて教育や人事は中心となるテーマです。名古屋銀行の将来を考える際、人材は間違いなく重要です。コロナ禍において、学生は金融機関が地域経済を支える重要な役割を果たしていること認識し、名古屋銀行に対して高い関心を持って入行を希望しているようです。このような時こそ多様な人材を採用する良い機会です。地域のために働く気概を持つ人物が、伴走型支援を担っていくのではないのでしょうか。異業種からの採用なども含めて多様な人材登用が組織を強くする要諦であり、それこそダイバーシティであると思っています。

### 名古屋銀行が企業価値を高めるために進むべき方向

新型コロナウイルスによる緊急事態に、名古屋銀行は事業者さまへのご融資をしっかりと行い地域金融機関として資金繰り支援をしていますが、加えて私たちはその後の事業者さまの回復や改善、成長に目を向けています。お客さまにしっかりと寄り添い真剣に支援する取組みは、名古屋銀行の成長を支えるビジネスモデルであり社是の実践です。

地域社会の活性化のために、そしてお客さまのために、名古屋銀行が地域金融機関としてできることは何か。私は、社外取締役の立場として、銀行経営の健全性を維持しながら名古屋銀行の企業価値が高まるよう引き続き助言を行ってまいります。

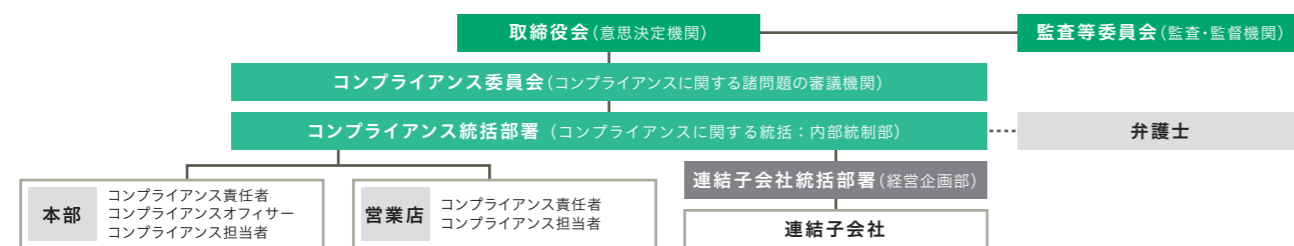
## コンプライアンス

### コンプライアンスの基本方針

「コンプライアンスの実践」を経営方針の一つに掲げて、お客さまへの説明・相談態勢の充実や法令等遵守態勢の強化、反社会的勢力との関係遮断・銀行取引からの排除など、日々の業務において、コンプライアンス態勢の強化・充実に取り組んでおります。

運営においては、外部弁護士を含めたコンプライアンス委員会を審議機関として設置し、毎月定例開催しております。また、コンプライアンスに関する諸事項は内部統制部が統括・管理しております。

#### コンプライアンス体制図



### 個人情報保護への対応

当行は、お客さまからの信頼を第一と考え、個人情報をお客さまのご希望に沿って取扱うとともに、個人情報保護の観点から正確性・機密性の保持に努めるなど、個人情報を適正かつ安全に取扱うことが重要であると認識し、「個人情報保護宣言（プライバシーポリシー）」を制定・公表しております。

この個人情報保護宣言に基づき、①個人情報に関する法令等の遵守、②個人情報の適正取得、③個人情報の取得・利用にお

毎年度、取締役会の決議を経て、役職員の法令等遵守に関する意識の向上と各種取引における利用者保護の徹底、チェック機能の確立等に向けた具体的施策を「コンプライアンス プログラム」として策定しております。このプログラムの達成状況はコンプライアンス委員会にて審議しております。

さらに、全役職員が「コンプライアンス マニュアル」を手引書として、日々の研鑽に努めております。研修においてもコンプライアンスに関するカリキュラムを充実させ、地域の皆さまから高い信頼を得られるように、努力を重ねております。

けるその利用目的の特定及び当行のホームページ等での公表、④当行の個人情報の取扱い及び安全管理措置に関するご質問、苦情の相談窓口の設置等、個人情報の適正かつ安全な取扱いを実施しております。苦情やお問い合わせに対しては、迅速かつ誠意をもってお応えし、お客さまへ変わらぬ安心をご提供できるよう努めております。

### マネー・ローンダリング等防止に向けた取組み

当行は、マネー・ローンダリング及びテロ資金供与（以下、マネロン等）対策を経営上の重要課題として位置付け、取締役会をはじめとして経営陣の主導的な関与のもと、マネロン等防止に取り組んでまいります。

また、管理態勢強化のため、内部統制部担当取締役をマネロン等防止責任者とし、「マネロン・テロ資金供与対策室」の設置、「マネー・ローンダリング等防止ポリシー」の制定、公表を行っております。

### 金融ADR制度への対応

当行は、指定紛争解決機関である一般社団法人全国銀行協会と苦情対応手続及び紛争解決手段に関し、契約を締結しております。

○ 連絡先 : 全国銀行協会相談室  
○ 電話番号 : 0570-017109 または 03-5252-3772

(2021年3月31日現在)

### 反社会的勢力等への対応についての基本方針

当行は企業の社会的責任を果たし、金融機関自身や役職員、顧客、様々なステークホルダーが反社会的勢力からの被害を受けることを防止するために、反社会的勢力との関係を遮断するための取組みを推進いたします。

1. 組織として対応します。
2. 外部専門機関との連携を図ります。
3. お取引を含めた一切の関係を遮断を図ります。
4. 有事における民事と刑事の法的対応を図ります。
5. 裏取引や資金提供を禁止します。

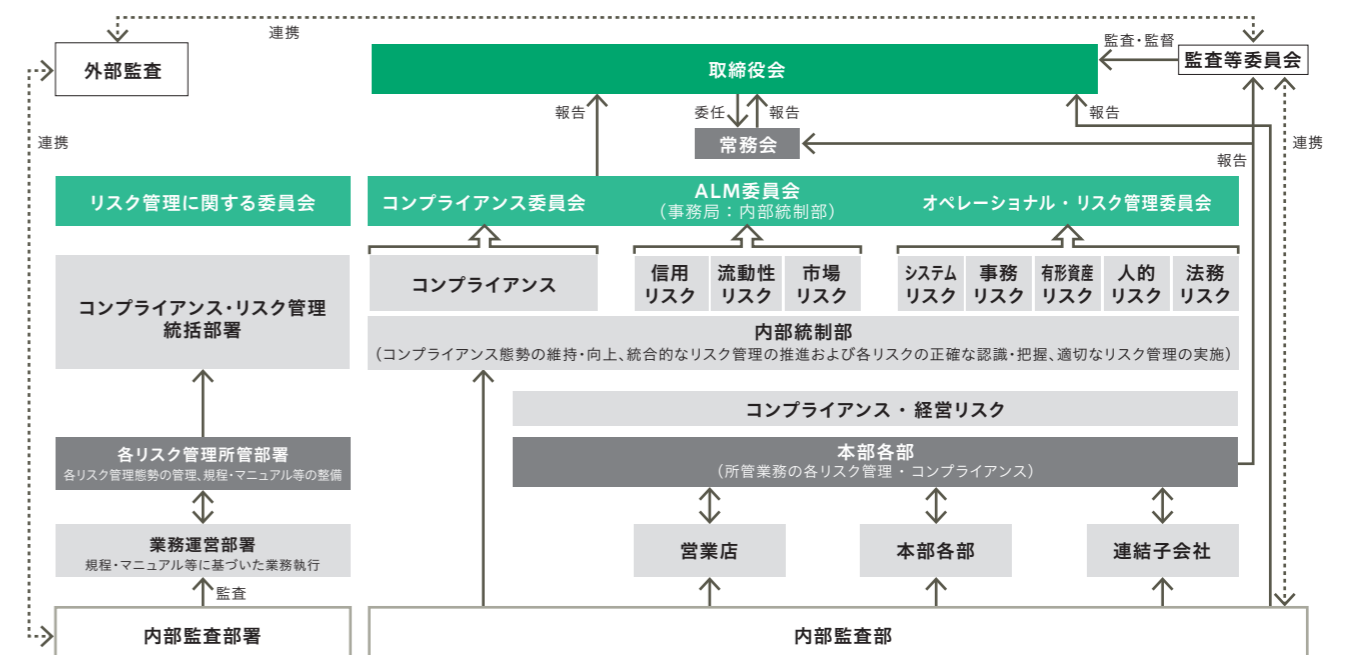
## リスク管理

### 経営上発生するリスク管理について

金融の技術革新や規制緩和、グローバル化が急速に進展する中で、銀行の抱えるリスクもまた複雑、多様になっております。そのため、信用リスク(貸出先の倒産等による貸倒れリスク)や事務リスクに加えて市場リスク(金利、株価、為替相場の変動リスク)や流動性リスク(安定的な資金調達に関わるリスク)、さらにはシステムリスク、法務リスク等、様々なリスクを適切にコント

ロールしていくことは経営課題として重要と認識しております。当行においては、内部統制部をリスク管理統括部署としてリスク管理態勢を整備し、銀行業務で発生する各種リスクをより正確に把握、認識し、適切なリスク管理を通じて経営の健全性と安定した経営基盤の確立を図っております。

#### リスク管理体制図



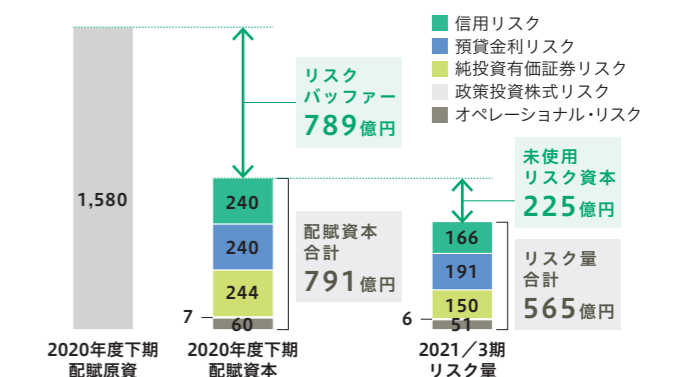
### 統合的リスク管理の状況

経営上重要な位置づけにあるALMについては、経営陣主導による「ALM委員会」を中心に運営しております。毎月開催される委員会では、市場リスク、流動性リスク、信用リスクなどのリスクを、シミュレーション、BPV、VaRなどの多面的な分析により的確に把握した上で、ALM運営にかかる重要事項について審議しております。

こうしたALM運営体制の充実に加え、統合的リスク管理手法の一つとしてリスク資本配賦を実施し、経営体力である自己資本の範囲内で各種リスクをコントロールすることにより健全性を確保するとともに、資本の効率的な活用を意識した業務運営に努めております。

#### 統合的リスク管理の状況

(億円)



配賦原資：普通株式等Tier1資本の額・その他有価証券評価差額金等



## 役員一覧 (2021年6月25日現在)

## 取締役

取締役会長  
**加藤 千鷹**

1963年 4月 東海銀行入行  
1968年 5月 当行入行  
1974年 1月 東京支店長兼東京事務所長  
1974年 5月 取締役東京支店長兼東京事務所長  
1975年 5月 常務取締役  
1978年 6月 専務取締役  
1979年 6月 取締役副社長  
1982年 6月 取締役社長  
1989年 2月 役職名変更により取締役頭取  
2006年 6月 取締役会長(現職)

取締役頭取  
**藤原 一郎**

1987年 4月 株式会社日本興業銀行入行  
2002年 4月 株式会社みずほ銀行  
2003年 8月 当行入行、融資部次長  
2004年 1月 本店営業部副部長  
2004年 10月 名古屋駅前支店長  
2005年 6月 執行役員名古屋駅前支店長  
2006年 6月 常務取締役本店営業部長  
2008年 6月 常務取締役  
2013年 6月 取締役頭取  
2017年 6月 取締役頭取(現職)

取締役  
**吉橋 満**

1988年 4月 当行入行  
2011年 4月 碧南支店長  
2013年 4月 小田井支店長  
2014年 7月 融資部主席審査役  
2015年 1月 融資部副部長  
2016年 6月 東京支店長兼東京事務所長  
2018年 4月 内部統制部長  
2018年 11月 内部統制部長兼  
マネロン・テロ資金供与対策室長  
2020年 6月 執行役員内部統制部長兼  
マネロン・テロ資金供与対策室長  
2021年 6月 取締役業務部長(現職)

取締役(社外取締役)  
**松原 武久**

1960年 4月 名古屋市立守山東中学校教諭  
1984年 4月 同 大森中学校校長  
1993年 4月 名古屋市教育委員会教育次長  
1995年 4月 同 教育長  
1997年 4月 名古屋市長  
2009年 5月 中京大学客員教授  
2010年 4月 東海学園大学客員教授  
2011年 2月 東名古屋カントリークラブ理事長(現職)  
2015年 4月 東海学園大学学長(現職)  
2016年 6月 当行取締役(現職)

取締役(社外取締役)  
**宗方 比佐子**

1985年 4月 聖徳学園短期大学非常勤講師  
1988年 4月 名古屋市立女子短期大学非常勤講師  
1992年 9月 愛知淑徳短期大学非常勤講師  
1993年 4月 豊田短期大学人間関係学科助教授  
1998年 4月 桜花学園大学人文学部助教授  
2002年 4月 金城学院大学人間科学部教授  
2015年 4月 学校法人金城学院理事  
2018年 4月 金城学院大学特命副学長  
2018年 4月 同 女性みらい研究センター長  
2020年 6月 当行取締役(現職)  
2021年 4月 金城学院大学名誉教授(現職)  
2021年 4月 宗方比佐子キャリア心理学ラボ代表(現職)

常務取締役  
**横田 真一**

1979年 4月 当行入行  
2000年 6月 総合企画部次長  
2001年 6月 味美支店長  
2003年 6月 内田橋支店長  
2004年 10月 本店営業部副部長  
2007年 11月 名古屋西エリア長兼名古屋駅前支店長  
2009年 1月 人事部長  
2010年 6月 執行役員人事部長  
2012年 6月 取締役上前津エリア長兼上前津支店長  
2014年 6月 常務取締役(現職)

常務取締役  
**服部 悟**

1981年 4月 当行入行  
2005年 1月 リスク管理部主任検査役  
2005年 10月 内部監査部主任検査役  
2006年 1月 尾張旭支店長  
2007年 6月 事務システム部統括次長  
2009年 6月 名古屋西エリア長兼名古屋駅前支店長  
2011年 6月 事務システム部長  
2014年 6月 執行役員事務システム部長  
2017年 6月 取締役事務システム部長  
2018年 4月 取締役事務システム部長兼  
経営企画部次期システム移行室長  
2019年 6月 常務取締役(現職)

常務取締役  
**南出 政雄**

1988年 4月 当行入行  
2009年 5月 一宮西支店長  
2010年 10月 鳴海支店長  
2012年 6月 総合企画部統括次長  
2014年 1月 総合企画部副部長  
2014年 4月 豊田南支店長  
2016年 4月 個人営業部長  
2018年 4月 経営企画部長  
2018年 6月 執行役員経営企画部長  
2020年 6月 取締役経営企画部長  
2021年 6月 常務取締役(現職)

取締役監査等委員  
**杉田 尚人**

1980年 4月 当行入行  
2002年 10月 本店営業部付部長  
2004年 4月 三好支店長  
2007年 6月 融資部副部長  
2008年 6月 東京支店長  
2010年 4月 融資部長  
2011年 10月 総合企画部長  
2012年 6月 執行役員総合企画部長  
2014年 6月 取締役総合企画部長  
2015年 6月 取締役市場営業部長  
2018年 6月 常勤監査役  
2020年 6月 取締役(監査等委員)(現職)

取締役監査等委員(社外取締役)  
**長谷川 信義**

1965年 4月 愛知県庁入行  
1998年 4月 同 国際博推進局長  
1999年 4月 同 労働部長  
2000年 4月 同 環境部長  
2001年 4月 同 公営企業管理者企業庁長  
2002年 4月 愛知県副知事  
2006年 6月 愛知県信用保証協会理事長  
2008年 1月 名城大学非常勤理事  
2010年 7月 愛知環状鉄道株式会社取締役社長  
2012年 10月 公益財団法人愛知大学教育研究支援財団  
非常勤理事(現職)  
2016年 6月 当行監査役  
2020年 6月 当行取締役(監査等委員)(現職)

取締役監査等委員(社外取締役)  
**近藤 堯夫**

1969年 4月 最高裁判所司法研修所入所  
1971年 3月 同 卒業  
1971年 4月 弁護士登録、本山亨法律事務所入所  
1976年 5月 近藤堯夫法律事務所 開所(現職)  
2016年 6月 当行監査役  
2018年 4月 学校法人桜花学園理事  
2020年 6月 当行取締役(監査等委員)(現職)

取締役  
**鈴木 健司**

1983年 4月 当行入行  
2006年 6月 北都市場支店長  
2007年 11月 東海支店長  
2009年 6月 小牧支店長  
2010年 10月 今池支店長  
2013年 1月 八熊支店長  
2015年 6月 執行役員港エリア長兼港支店長  
2018年 6月 取締役市場営業部長(現職)

取締役  
**稲垣 誠司**

1987年 4月 当行入行  
2008年 10月 豊田保見支店長  
2009年 12月 豊田浄水支店長  
2010年 4月 大樹寺支店長  
2012年 1月 人事部統括次長  
2013年 1月 人事部副部長  
2014年 10月 堀田支店長  
2016年 6月 豊田エリア長兼豊田営業部長  
2018年 4月 人材開発部長  
2018年 6月 執行役員人材開発部長  
2021年 6月 取締役人材開発部長兼  
働き方改革推進室長(現職)

取締役  
**山本 克俊**

1987年 4月 当行入行  
2008年 4月 当知支店長  
2010年 10月 小牧支店長  
2013年 1月 営業統括部副部長  
2015年 4月 営業企画部副部長  
2015年 6月 八熊支店長  
2017年 6月 法人営業部長  
2018年 6月 執行役員法人営業部長  
2019年 7月 執行役員営業企画部長  
2021年 6月 取締役本店営業部長(現職)

取締役監査等委員(社外取締役)  
**阪口 正敏**

1975年 4月 中部電力株式会社入社  
2005年 7月 同 執行役員発電本部原子力部長  
2006年 6月 同 取締役執行役員発電本部原子力部長  
2007年 7月 同 常務執行役員発電本部原子力部長  
2009年 6月 同 取締役専務執行役員発電本部長  
2010年 6月 同 代表取締役副社長執行役員発電本部長  
2017年 6月 同 常勤顧問  
2019年 4月 同 特任アドバイザー(現職)  
2019年 6月 当行監査役  
2020年 6月 当行取締役(監査等委員)(現職)

## 執行役員

執行役員(事業支援部長)  
**大野 直也**執行役員(大阪支店長)  
**松尾 靖**執行役員(上前津エリア長兼上前津支店長)  
**清水 貞晴**執行役員(港エリア長兼港支店長)  
**金森 保憲**執行役員(金融投資部長)  
**近藤 和**執行役員(営業企画部長兼自動車産業サポーター室長)  
**館 征彦**執行役員(経営企画部長)  
**水野 秀樹**執行役員(法人営業部長)  
**吉富 文秀**

## 店舗ネットワーク

## 店舗ネットワークデータ (2021年7月1日現在)

海外 2カ店

[海外支店]

[海外駐在員事務所]

南通支店  
上海駐在員事務所

国内 113カ店

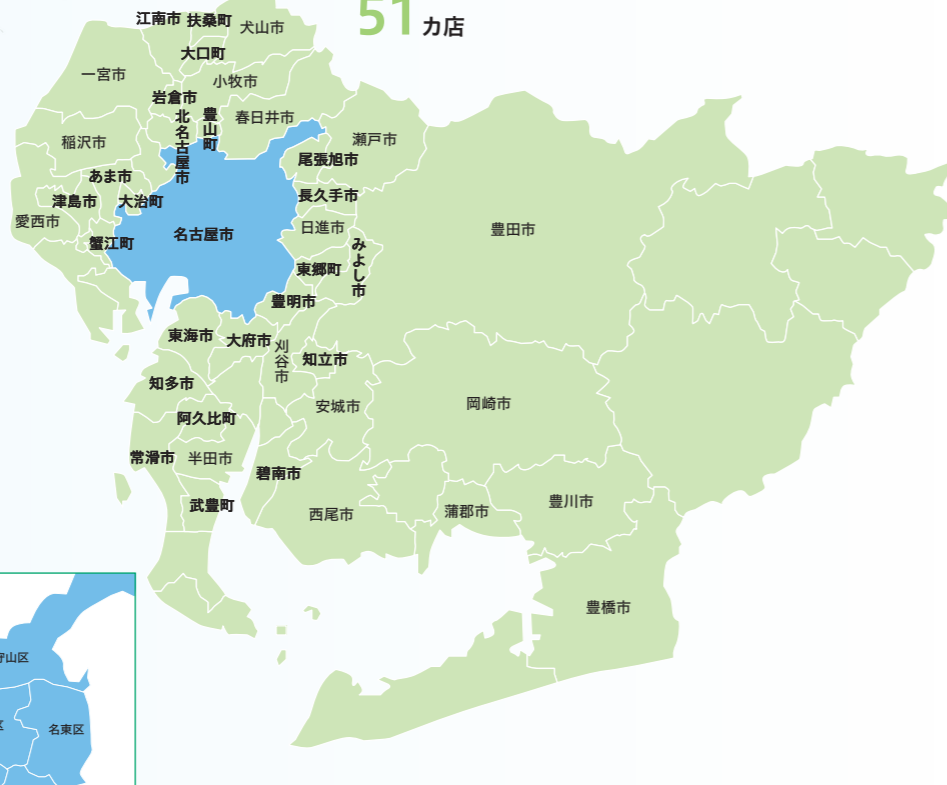
[本支店]

[出張所]

岐阜  
愛知  
静岡  
東京  
大阪名古屋市内  
56カ店

愛知県(名古屋市内)

51カ店



愛知県外 6カ店

[岐阜]

[静岡]

[大阪]

[東京]

店舗の情報はディスクロージャー誌(資料編)P4店舗一覧、またはホームページにてご覧いただけます。

<https://www.meigin.com/tenpo/index.html>をご覧ください。

## 会社概要

## 名古屋銀行の概要 (2021年3月31日現在)

名称	株式会社名古屋銀行
所在地	名古屋市中区錦三丁目19番17号
創業	1949年2月24日
総資産(連結)	4兆9,127億円
貸出金	3兆1,706億円
有価証券	7,449億円
預金等*	4兆98億円
資本金	250億円
従業員数	1,839名

※ 預金等=預金+譲渡性預金



本社

## グループ会社一覧 (2021年6月25日現在)

名称	住所	事業内容
株式会社名古屋リース	名古屋市中区上前津2-4-5	総合ファイナンスリース業務など
名古屋ビジネスサービス株式会社	名古屋市中区錦3-19-17	現金の整理・精査業務など
株式会社名古屋カード	名古屋市中区上前津2-4-5	クレジットカード業務、保証業務など
株式会社名古屋エム・シーカード	名古屋市中区上前津2-4-5	クレジットカード業務、保証業務など
株式会社名古屋キャピタルパートナーズ	名古屋市中区錦3-19-17	ファンドの組成・運営業務など
株式会社ナイス	名古屋市中区葵1-16-38	ICT支援業務、受託サービス業務など

## 株式の状況 (2021年3月31日現在)

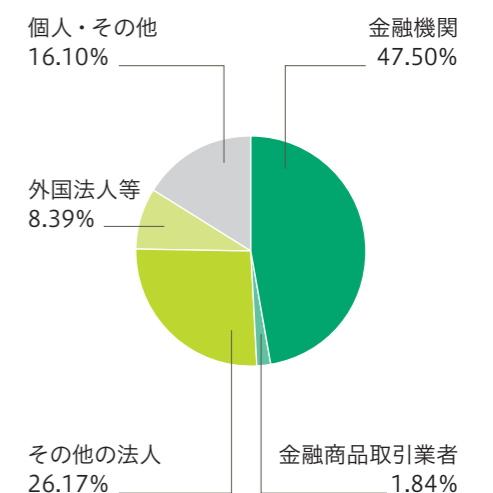
発行済株式総数 18,255千株

株主数 7,977名

## 大株主一覧

株主名	所有株式数(千株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合(%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	1,078	5.95
日本生命保険相互会社	726	4.01
明治安田生命保険相互会社	726	4.00
名銀みのり会	700	3.87
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(トヨタ自動車口)	584	3.22
株式会社三井住友銀行	516	2.85
住友生命保険相互会社	516	2.85
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	456	2.51
株式会社日本カストディ銀行(信託口4)	426	2.35
株式会社みずほ銀行	421	2.32
計	6,153	33.97

## 所有者別株式状況



※ 単元未満株式は除き、自己株式は「個人・その他」に含まれております。

絆をつくる、明日へつなく。



## ホームページのご案内

---

### 名古屋銀行について

当行では、お客さまにご満足いただけるよう様々な活動、商品の開発に取り組んでおります。最新のサービスの情報や、経営に関する情報につきましては、ホームページにてご覧いただけます。

<https://www.meigin.com/>

